

ネビウスグループ A(NBIS)

【セクター】 情報技術

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

AI関連の技術開発に特化した企業です。事業別では、AIクラウドプラットフォームの「Nebius AI」、データ収集・アノテーション事業の「Toloka AI」、技術スキルの習得をサポートする「TripleTen」、自動運転車向け開発チームサービスの「Avride」などが含まれます。かつてロシアの検索エンジン大手ヤンデックス（Yandex）の傘下にありましたが、制裁措置の影響を受けて分離し、2024年8月にネビウス・グループへ社名変更しました。1989年に設立され、本社はオランダのアムステルダム。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース）

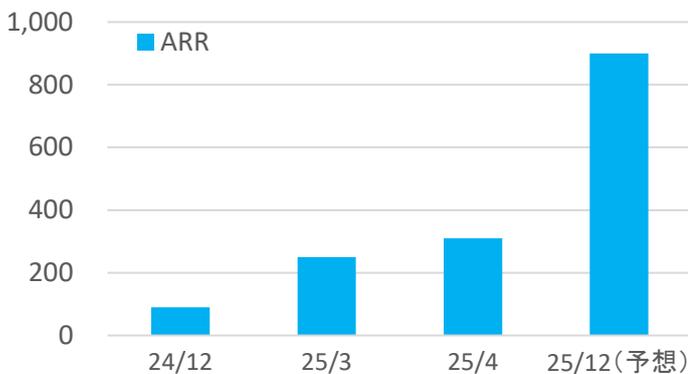
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.12期	9,473	233	0.63	0.00	9.16	6.49	37.67
24.12期	118	-343	-1.22	0.00	13.80	-19.55	91.69
25.12期（予）	570	-330	-1.38	-	-	-	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

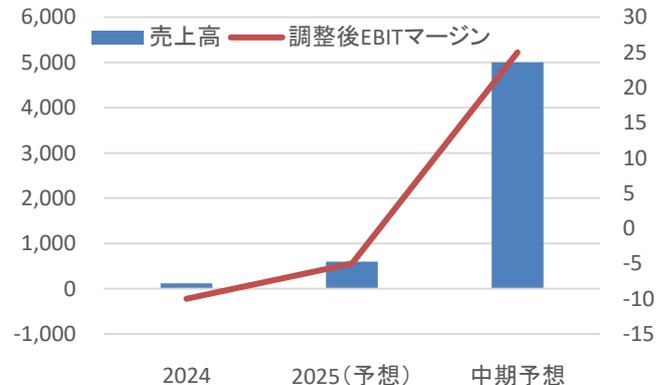
【主要指標】

ARR（年間経常収益）（百万ドル）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

売上高（左、百万ドル）、調整後EBITマージン（右、%）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

会社側の25年通期業績見通しは、売上高が5億～7億ドル（市場予想128.8億ドル）、調整後EBITDAは25年下半期にプラス転換を目指す（通期ではマイナス予想）、コアAIセグメント年間経常収益(ARR)は25年12月時点で7.5億～10億ドル、資本支出は約20億ドルです。また、中期的に50億ドル規模の高収益を目指し、調整後EBITマージンが20～30%に達するという野心的な目標を掲げています。さらに、1GW以上のスケーラビリティを確保するデータセンターパイプラインを構築する予定です。同社はエヌビディアと戦略的パートナーシップを締結し、エヌビディアの「NVIDIA Blackwell Ultra」AIファクトリープラットフォームを提供する初のAIクラウドの一つです。今後、データセンターの拡張と顧客基盤の拡大に伴い、年間経常収益(ARR)が急速に伸びると予想されています。

【足元の業績動向】

25年1-3月期の売上高は前年同期比385%増の55.3百万円ドル（市場予想60.2百万ドル）、調整後EBITDAは▲62.6百万ドル（同▲96.9百万ドル）と前年同期の▲70.9百万ドルから赤字幅縮小しました。一方、調整後純利益は▲92.5百万ドル（同▲121.1百万ドル）と前年同期の▲77.6百万ドルから赤字幅拡大しました。年間経常収益(ARR)は同684%増の249百万ドル。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会